

平成 23 年 度

笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計  
決算審査意見書

笛吹市監査委員

## 目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	5
4	経営分析について	6
5	業務実績について	6
6	不納欠損処分について	7
	審査意見	7
別表1	予算決算対照表	8
別表2	比較損益計算書	11
別表3	経常費用別（給湯原価算出）構成表	12
別表4	比較貸借対照表	13
別表5	経営分析比較表	14
別表6	業務実績比較表	16

- (注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。
- 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

平成23年度笛吹市営春日居地区

温泉給湯事業会計

決算審査意見書

**【1】 審査の対象**

笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計決算

**【2】 審査の期間**

平成24年7月3日

**【3】 審査の方法**

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、合わせて関係職員の説明を聴取した。

**【4】 審査の結果**

審査に付された笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

**【5】 審査の概要**

**1 予算の執行状況について**

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入支出状況

予 算 現 額	6,440万6千円
収 益 的 収 入	6,445万3千円
収 益 的 支 出	6,003万5千円
収 支 差 引 額	441万8千円

収益的収入は、予算額6,440万6千円に対し、決算額は、6,445万3千円（うち仮受消費税305万6千円）で、収入率は、100.1%である。

収益的支出は、予算額6,440万6千円に対し、決算額は、6,003万5千円（うち仮払消費税91万8千円）で、執行率は、93.2%である。なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による翌年度への繰越額はない。

収入の決算額の内訳は、営業収益6,419万3千円、営業外収益26万1千円で、収入の予算に対して、営業収益は、19万1千円の増である。主なものは、給湯収益となっている。また、営業外収益は、14万2千円の減であり、その主なものは、雑収益9万3千円の増であるが、受取利息が23万4千円の減である。

支出の決算額の内訳は、営業費用5,737万1千円、営業外費用192万5千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用において、温泉管理286万6千円である。

また、営業外費用7万5千円、特別損失76万1千円、予備費66万6千円が不用額となっている。

## (2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

### 資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	0円	0円
資本的支出	592万7千円	457万8千円
収支差引額	△ 592万7千円	△ 457万8千円

資本的収入は、予算額及び決算額とも0円である。

資本的支出は、予算額592万7千円に対し、決算額は、457万8千円（仮払消費税21万8千円）で、執行率77.2%である。

資本的支出の決算額の内訳は、建設改良費457万8千円となっている。

資本的支出の中の建設改良費等の執行状況は次の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
土 地	0
建 物	0
構 築 物	1,860
機 械 及 び 装 置	2,500
工 具 器 具 備 品	0
貯 蔵 品	0
仮 払 消 費 税	0
合 計	4,360

基本的収入額が資本的支出済額に不足する額 457 万 8 千円は、過年度分損益勘定留保資金 457 万 8 千円で補填した。

(3) 企業債 (予算第 5 条)

当年度中の借入は行われていない。

(4) 一時借入金 (予算第 6 条)

当年度中の借入は行われていない。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	平成24年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	20,190,516	0	4,578,000	15,612,516
当年度分損益勘定 留保資金	0	19,566,957	0	19,566,957
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	218,000	0	218,000
計	20,190,516	19,784,957	4,578,000	35,397,473

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 1,956 万 7 千円の内訳は、すべて減価償却費である。また、過年度分損益勘定留保資金の当年度使用額 457 万 8 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものであり、その結果当年度末日の現在高は、過年度分損益勘定留保資金 1,561 万 3 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,956 万 7 千円、当年度分消費税資本的収支調整額 21 万 8 千円の合計 3,539 万 7 千円となっている。

## 2 経営成績について

本年度における経営損益の状況（消費税を抜いた収益及び費用）は、別表2に示すとおりである。

総収益6,139万3千円に対し、総費用は5,911万8千円となった。総収益が総費用を227万5千円上回っており、単年度の収支はプラスである。

### (1) 収益について

総収益の内訳は、営業収益6,113万6千円、営業外収益25万7千円である。

営業収益の内容は、温泉供給収益6,111万9千円、その他の営業収益1万8千円であり、営業外収益の内容は、受取利息16万6千円、雑収益9万1千円である。

### (2) 費用について

営業費用は、5,645万4千円である。内容は、温泉管理費3,688万7千円、減価償却費1,956万7千円である。

営業外費用は192万5千円であり、特別損失は739千円であり、内容は、不納欠損額695千円、過年度分温泉使用料漏水減免及び還付金充当による未収金の減額44千円等である。

経常費用別（給湯原価算出）構成は、別表3に示すとおりである。

職員給与費は32.1%、資本費は34.7%、その他は33.3%となっている。

### (3) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算	式	平成23年度	平成22年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益)	× 100	29.6%	27.2%
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用	× 100	108.3%	124.1%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 ÷ 営業外費用	× 100	13.3%	25.3%
総収益対総費用比率	総収益 ÷ 総費用	× 100	103.8%	120.6%

職員給与費対営業収益比率は、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題である。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされている。当年度は両比率とも100%を上回る状況となっている。

(4) 有効湯量 1m<sup>3</sup>当りの収益（供給単価）及び費用（給湯原価）については、次の表のとおりである。

供給単価および給水原価状況 (単位 m<sup>3</sup> 円)

区分	有効湯量 (A)	給湯収益 (B)	経常費用 (C)	供給単価 (ア) (B) / (A)	給湯原価 (イ) (C) / (A)	販売利益 (ア) - (イ)
平成 23 年度	259,952	61,392,928	56,453,922	236.2	217.2	19.0

(注) 費用 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 付帯工事費)

当年度の有効湯量は 26 万 m<sup>3</sup> であり、1m<sup>3</sup>当りの供給単価 236.2 円に対し給湯原価は 217.2 円になっており、供給単価が給水原価に対し 19.0 円の利益が上がっている。

(5) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員 1 人当りの労働生産性 (単位 人、m<sup>3</sup>、円)

区分	給湯世帯 (A)	給湯量 (有効湯量) (B)	営業収益－ 受託工事収益 (C)	職員数 (D)	職員 1 人当り		
					給湯世帯 (A) / (D) 世帯	給湯量 (B) / (D) m <sup>3</sup>	営業収益－受 託工事収益 (C) / (D) 円
平成 23年度	142	259,952	61,136,189	4	36	64,988	15,284,047

職員 1 当たりの給湯世帯は 36 世帯であり、昨年度より職員が 2 名増になった関係で労働生産性は 1,528 万 4 千円になった。

### 3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表 4 に示すとおりである。

#### (1) 資産について

資産総額は、7 億 6,427 万 1 千円で、資産の構成は、固定資産が 69.6%、流動資産が 30.4%となっている。

ア 固定資産は、5 億 3,176 万 7 千円である。当年度の主な内容は、構築物 4 億 8,305 万 6 千円、機械及び装置 2,585 万 4 千円である。

イ 流動資産は、2 億 3,250 万 4 千円である。

#### (2) 負債について

負債の総額は、270 万 8 千円であり、全て営業未払金 270 万 8 千円である。

#### (3) 資本について

資本総額は、7 億 6,156 万 2 千円である。

ア 資本金は、5 億 6,716 万 4 千円である。

イ 利益剰余金は、1 億 9,439 万 8 千円である。

内訳は、利益積立金 1 億 7,160 万円、未処分利益剰余金 2,323 万 8 千円である。

#### 4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

(1) 財政比率等について、

ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 69.6%、流動資産構成比率 30.4%であり、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 99.6%となっている。

イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率は、流動比率 8,584.8%、酸性試験比率（当座比率）8,584.8%、現金預金比率 8,254.8%であり、良好な数値である。

なお、固定資産が自己資本によってまかなわれている割合を示す固定比率は、69.8%となっている。

ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率 0.1回、固定資産回転率 0.1回、流動資産回転率 2.7回、現金預金回転率 0.3回、未収金回転率 6.5回となっている。

エ 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、単年度収支がプラスとなったことから、総資本利益率 0.6%、総収支比率 108.7%、営業収支比率 108.3%となった。

オ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は 69.8%となっている。固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであることから、100%以下が望ましく、良好な数値と言える。

#### 5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表6に示すとおりである。

業務実績状況

区 分	単位	予定量	実施量
配湯戸数	戸	162	142
年間総配湯量	m <sup>3</sup>	269,000	259,952
一日平均配湯量	m <sup>3</sup>	736	710

配湯戸数予定量 162 戸に対し 142 戸である。

年間総配湯量の予定量 26 万 9 千 m<sup>3</sup> に対し、年間総配湯量は 26 万 m<sup>3</sup> であった。これは、予定量の 96.6% である。

なお、配湯戸数 86.1% で実施量が予定量を下回っていて、一日平均配湯量は 96.5% で、実施量が予定量を下回っている。

## 6 不納欠損処分について

当年度において、民法第173条第1項第1号の規定により不納欠損処分を行い、特別損失処理したものは、119件、69万5千円余りである。

### 【 審査意見 】

平成23年度における温泉給湯事業の業務実績は、契約件数162件で給湯世帯数142戸である。

年間総配湯量は259,952 m<sup>3</sup>であり、有効湯量も同じであり有効率は100%である。

温泉使用料金の未収金は、962万9千円あまりとなっており、前年度より26万7千円減少している、毎年滞納額が増えており、今後の未収料金の解消については、督促状の発送、個別徴収の強化など、特に高額滞納者、権利放棄者、権利は持っているが使用していない者に対しては、条例改正等の法的措置も含め部内検討を行ない、様々な対応方法を検討し、滞納者等に対する断固たる姿勢を示して、未収金の減少のために様々な取り組みを講じられたい。

なお、工事や委託業務等の執行については、可能な限り競争原理を働かせる中で、内容の精査を徹底し、なお一層の経費の節減に努められたい。

平成23年度の温泉給湯事業は、昨年度同様本年度も単年度収支がプラスとなったところであるが、今後とも昨今の経済情勢からもわかるとおり、温泉給湯事業も厳しい経営状況になることが予想される。

施設の合理化等による経費の節減に努められ、今まで以上に最少の経費で最大の効果をあげられるよう、公営企業として、健全な事業経営を遂行されるよう望むものである。

## 予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 増、△減	予算額に 対する決 算額の比 率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合 計				予算額	決算額		
1 温泉給湯事業収益	64,906,000	△ 500,000	0	64,406,000	64,453,473	47,473	100.1	100.0	100.0	3,060,600	61,392,873
1 営業収益	64,502,000	△ 500,000	0	64,002,000	64,192,570	190,570	100.3	99.4	99.6	3,056,381	61,136,189
1 給湯収益	64,000,000	△ 500,000	0	63,500,000	64,174,470	674,470	101.1	98.6	99.6	3,055,934	61,118,536
2 その他営業収益	502,000	0	0	502,000	18,100	△ 483,900	3.6	0.8	0.0	447	17,653
2 営業外収益	403,000	0	0	403,000	260,903	△ 142,097	64.7	0.6	0.4	4,219	256,684
1 受取利息	400,000	0	0	400,000	165,548	△ 234,452	41.4	0.6	0.3	0	165,548
2 消費税還付金	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
3 雑収益	2,000	0	0	2,000	95,355	93,355	4,767.8	0.0	0.1	4,219	91,136
3 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0

【支 出】

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	不 用 額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項による繰越額	小 計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	合 計					予算額	決算額		
1 温泉事業費用	64,906,000	△ 500,000	0	0	0	64,406,000	0	64,406,000	60,035,257	0	4,370,743	93.0	100.0	100.0	917,545	59,117,712
1 営業費用	60,740,000	△ 500,000	0	0	0	60,240,000	0	60,240,000	57,371,467	0	2,868,533	95.0	93.5	95.6	917,545	56,453,922
1 温泉管理費	41,171,000	△ 500,000	0	0	0	40,671,000	0	40,671,000	37,804,510	0	2,866,490	93.0	63.1	63.0	917,545	36,886,965
2 減価償却費	19,569,000	0	0	0	0	19,569,000	0	19,569,000	19,566,957	0	2,043	100.0	30.4	32.6	0	19,566,957
2 営業外費用	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	1,925,000	0	75,000	96.0	3.1	3.2	0	1,925,000
2 消費税・地方消費税	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	1,925,000	0	75,000	96.0	3.1	3.2	0	1,925,000
3 特別損失	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	738,790	0	761,210	49.0	2.3	1.2	0	738,790
1 過年度損益修正損	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	738,790	0	761,210	49.0	2.3	1.2	0	738,790
4 予備費	666,000	0	0	0	0	666,000	0	666,000	0	0	666,000	0.0	1.0	0.0	0	0
1 予備費	666,000	0	0	0	0	666,000	0	666,000	0	0	666,000	0.0	1.0	0.0	0	0

決算資料21

【支 出】

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 額	執 行 率	構 成 比 率		消 費 税	消 費 税 抜 決 算 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 に よ る 繰 越 額			継 続 費 通 次 繰 越 額	予 算 額			決 算 額
1 資本的支出	3,150,000	2,777,000		5,927,000	0	0	5,927,000	4,578,000	0	0	1,349,000	77.2%	100.0	100.0	218,000	4,360,000
1 建設改良費	3,150,000	2,777,000	0	5,927,000	0	0	5,927,000	4,578,000	0	0	1,349,000	77.2%	100.0	100.0	218,000	4,360,000
1 改良工事費	3,150,000	2,777,000	0	5,927,000	0	0	5,927,000	4,578,000	0	0	1,349,000	77.2%	100.0	100.0	218,000	4,360,000

## 比較損益計算書

(単位：円・%)

借方(費用)			貸方(収益)		
科目	金額	構成比率	科目	金額	構成比率
温泉事業費用	59,117,712	100.0	温泉事業収益	61,392,873	100.0
営業費用	56,453,922	95.5	営業収益	61,136,189	99.6
温泉管理費	36,886,965	62.4	給湯収益	61,118,536	99.6
減価償却費	19,566,957	33.1	その他営業収益	17,653	0.0
営業外費用	1,925,000	3.3	営業外収益	256,684	0.4
消費税	1,925,000	3.3	受取利息	165,548	0.3
特別損失	738,790	1.2	雑収益	91,136	0.1
過年度損益修正損	738,790	1.2			

## 給湯原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		平成23年度金額	平成22年度金額	構成比率
職員給与費	給料・手当	13,801,760	13,958,083	24.4
	法定福利費	4,303,934	3,973,950	7.6
	賃金	0		0.0
	計	18,105,694	17,932,033	32.1
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費	0	0	0.0
	減価償却費	19,566,957	20,307,502	34.7
	その他	0	0	0.0
	計	19,566,957	20,307,502	34.7
その他	動力費	5,279,413	4,838,080	9.4
	薬品費	1,197,900	735,900	2.1
	修繕費	1,306,924	1,339,538	2.3
	材料費	95,300	0	0.2
	委託料	4,498,561	3,781,806	8.0
	その他	6,403,173	4,162,703	11.3
	計	18,781,271	14,858,027	33.3
合計		56,453,922	53,097,562	98.7
給水原価 に含まない費用	受託工事費	0	0	0.0
	材料売却原価	0	0	0.0
	委託料	0	0	0.0
	負担金	0	0	0.0
	特別損失	738,790	0	1.3
	計	738,790	0	1.3
合計		57,192,712	53,097,562	100.0

給湯原価

$$(217.17) = \frac{\text{経常費用}(56,453,922)}{\text{年間総有収湯量}(259,952)}$$

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

## 比較貸借対照表

(単位 円、%)

借方 (資産)			貸方 (収益)		
科目	金額	構成比率	科目	金額	構成比率
固定資産	531,766,855	69.6	流動負債	2,708,332	0.4
有形固定資産	531,766,855	69.6	未払金	2,708,332	0.4
土地	10,856,074	1.4	資本金	567,164,328	74.2
建物	12,001,059	1.6	自己資本金	567,164,328	74.2
構築物	483,056,107	63.2	固有資本金	567,164,328	74.2
機械及び装置	25,853,615	3.4	剰余金	194,397,906	25.4
流動資産	232,503,711	30.4	利益剰余金	194,397,906	25.4
現金	223,566,225	29.3	利益積立金	171,160,000	22.4
未収金	8,937,486	1.2	当年度未処分利益剰余金	23,237,906	3.0
合計	764,270,566	100.0	合計	764,270,566	100.0

經 營 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	23年度比率	単位
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 531,766,855 / 764,270,566	69.6	%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 232,503,711 / 764,270,566	30.4	%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 0 / 764,270,566	0.0	%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 2,708,332 / 764,270,566	0.4	%
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 761,562,234 / 764,270,566	99.6	%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ 531,766,855 / 761,562,234	69.8	%
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ 531,766,855 / 761,562,234	69.8	%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 232,503,711 / 2,708,332	8,584.8	%
酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 232,503,711 / 2,708,332	8,584.8	%
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 223,566,225 / 2,708,332	8,254.8	%
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$ 61,136,189 / 759,462,126	0.1	回
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$ 61,136,189 / 539,370,334	0.1	回
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$ 611,236,189 / 222,638,904	2.7	回
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$ 64,613,257 / 213,218,904	0.3	回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$ 61,136,189 / 9,420,000	6.5	回
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$ 0 / 0	0.0	回
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ 4,939,006 / 762,009,238	0.6	%
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 61,392,928 / 56,453,922	108.7	%
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 61,136,189 / 56,453,922	108.3	%
職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 61,136,189 / 4	15,284	千円
職員1人当り給湯戸数	$\frac{\text{現在給湯戸数}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 142 / 4	36	戸
資本費	$\frac{\text{減価償却費} - \text{企業債利息}}{\text{年間総有収湯量}}$ 19,566,957 / 259,952	75.3	円

説	明
	<p>固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。</p>
	<p>流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。</p>
	<p>固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債(固定負債+借入資本金)・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。ただし、水道事業の場合は、施設や配水管などを整備するために企業債に依存しているためこの比率が低くなる傾向にあります。</p>
	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。</p>
	<p>固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。</p>
	<p>流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回ってれば不良債務が発生していることになる。</p>
	<p>酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。</p>
	<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。</p>
	<p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。</p>
	<p>現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>
	<p>未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。</p>
	<p>貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投資資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。</p>
	<p>総資本利益率は、経営する側から総資本(負債+資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。</p>
	<p>総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。</p>
	<p>営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。</p>
	<p>職員1人当たりの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。</p>
	<p>職員1人当たりの給湯人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。</p>
	<p>資本費は、有収湯量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。</p>

## 業務実績比較表

項目		単位	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	備考
契約件数		件	162	163	166	166	170	
契約口数		口	284	285	287	287	280	
配湯件数		件	142	143	146	146	141	
給湯世帯数	実施量	戸	142	143	146	146	141	
	予定量		165	163	166			
総配湯量	実施量	m3	259,952	273,796	251,920	249,779	206,005	
	予定量	m3	269,000	206,000	206,000			
有効湯量		m3	259,952	273,796	251,920	249,778	206,005	
有効率		%	100	100	100	100	100	
配湯管延長		m	8,828	8,828	8,828	8,828	8,828	
月最大配湯量		m3	28,928	28,061	26,597	26,700	20,108	
一日平均配湯量	実施量	m3	710	750	690	684	580	
	予定量	m3	736	564	564			
配湯金額		円	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	1口あたり(80㎡まで)
			200	200	200	200	200	1口あたり(120㎡まで)
			300	300	300	300	300	1口あたり(121㎡～)
職員数(除く管理者)		人	4	2	3	3	3	